YASUTO NOTE 7

**“立憲国民連合政権の構築”**

（SUB T.「憲法９条の国・日本」を確立しよう）

　　　　　　　　　　　　　2019.8.23

　　　　　　　　　　著作　福岡県　片山 泰都

―　目次　―

１．初めに　　･･････････････････････････････････････････････････････････････ 2

２．「立憲国民連合政権」の概要　･････････････････････････････････････････････ 2

３．何故、“対米自立（独立）”が必要か？　････････････････････････････････････ 3

４．何故、“立憲国民連合政権”が必要なのか？ ････････････････････････････････ 4

５．“立憲国民連合政権”を作るためには、何が必要なのか？　･･･････････････････ 6

　5-1.“憲法は何か？”について、連合政権内で共通認識を持つ、

更にそれを出来るだけ多くの国民に拡散する　･･････････････････････････ 6

　5-2.連合政権内で、世界情勢、とりわけ米国に対して共通認識を持つ ･･･････････ 8

　5-3.日本の歴史を再検証し、日本文化・日本精神を正確に評価する　･･･････････ 10

　5-4.立憲勢力の資格は、日本国憲法に忠実であること　･･･････････････････････ 11

６．立憲国民連合政権の外交方針　･･･････････････････････････････････････････ 13

　6-1.「憲法９条の国・日本」に徹する、「日米安保破棄・在日米軍ゼロ」が

変わることのない大方針　･･･････････････････････････････････････････ 13

　6-2.過去の侵略戦争を懺悔し、全ての周辺諸国と平和（不戦）条約を結ぶ ･･････ 15

　6-3.「憲法９条の国・日本」を、米国初め諸外国にどのように

説明すればよいか？ ･･････････････････････････････････････････････････ 16

７.立憲民主党と国民民主党についての推測と期待 ･････････････････････････････ 17

８.終わりに　 ･････････････････････････････････････････････････････････････ 20

（補足資料）“ビルダーバーグ会議” ･････････････････････････････････････････ 22

1. 初めに

４年前の自公政権による安保法制（戦争法）の強行採決を機に、日本共産党の志位委員長が、「国民連合政権」の樹立を提唱しました。数の力で圧倒的に勝り、違憲な法律を強行成立させる与党に対抗するには、野党が連合して「国民連合政権」を樹立させる以外方法がないという、切羽詰まった状況での判断だったと思います。何しろ、国の根幹である憲法を踏みにじって、違憲な法律を強行成立させることは、立憲主義の破壊であり、それは即ち、戦後の平和国家・日本を破壊することになるからです。

　そして今、安倍政権は、戦後に確立された「平和国家・日本」を「戦争国家・日本」に変質させる為に、９条等の憲法を、2020年を目標に改定・施行しようとしています。安倍政権が理想とする「戦争国家・日本」に、程度の差こそあれ、本心ではかなりの人が危機感を抱いているものと思います。しかし、野党系候補に投票しても、政治が混乱するのがはっきりしているので、自公候補者に投票せざるを得ないという人はかなり多いと思います。そして、そのような状態が続けば、安倍首相が祖父から受け継いだ「改憲への野望」が現実のものとなってしまいます。そこで、その野望を阻止するために、どうしても「国民連合政権構想」を国民に示し、国民の信頼を得て、立憲系議員の数を大幅に増やす必要があります。

本論文は、その「国民連合政権構想」を提示したものであり、**「平和国家・日本」を継続させる為に、今までの世界に例が無い「日本式政治システム」を提唱したものです**。このシステムを日本で成功させ、更に、世界に普及することにより、戦争が起きない平和な世界を実現出来る可能性が増します。

　今年の8月8日、日本共産党の志位委員長が、日本共産党創立97周年記念講演会で「共闘の4年間と野党連合政権への道」と題して講演を行いました。私は、「国民連合政権構想」の中に、日本共産党が必要不可欠なメンバーとして加わって頂かなければならないと考えています。

２.「立憲国民連合政権」の概要

　2-1.恒久的な大方針

1. 立憲主義（日本国憲法に基づく政治を実現）→**何よりも「立憲」を強調、**名称も「立憲」を最初、これは「立憲」ゆえに国民連合政権の成立が可能だから。
2. **「戦争をしない」、「如何なる集団的自衛権も行使しない」（憲法９条を守る）**
3. 対米自立（独立）、在日米軍基地全廃、日米安保条約破棄
4. 非核三原則を堅持、核兵器禁止条約の批准
5. 原発全廃、日米原子力協定破棄、日本保管プルトニウムは米・英・露・仏・中に譲渡
6. 過去のアジア侵略、植民地支配を反省（二度と欧米諸国の自己中心主義を真似ない）
7. 外交交渉（特に対米関係）は全て公開主義

　（解説）４年前に日本共産党は、野党連合政権を樹立し、立憲主義を回復（戦争法を廃止）するため、日米安保条約を党として一時凍結するという提言をしました。しかし、日本政治歪みの大部分は、日米安保条約に起因していると言っても過言ではないと思います。そして多分、その事実は自公議員であっても認識していると思います。従って、立憲自民議員、立憲公明議員を味方に引き入れる意味でも、「恒久的な大方針」を最初から示した方が良いと考えました。

　2-2.政権の構成

　　・立憲勢力で構成

　　　＊1.立民、国民民主の中の立憲・護憲派、共産党、社民、れいわ、更に、立憲自民、立憲公明でもＯＫ、統一会派名は「立憲」

　　　＊2.対米従属議員は、立憲勢力の中に加えることが出来ない。（日本国憲法の上位に、在日米軍、日米合同委員会があることは許容出来ない）

　2-3.政治手法

1. 「恒久的な大方針」は、政権の政策を方向付けることになります。

しかしながら、外交（特に対米）交渉ではぎりぎり交渉しても、相手側の合意を得ることが出来ず、妥協せざる場合も出てくると思います。その場合は、政権内（或は、統一会派「立憲」内）でその情報を共有し、更に、国民にも主要な全ての交渉情報を公開する方針とします。

1. 政権内（或は、統一会派「立憲」内）には、幅広い政党のメンバーがおり、そのメンバー同士で「win-win」の政策案を調整して纏めることが出来ます。例えば、共産党や社民党がメンバーであれば、労働者側に立った主張をし、自民党は経営者側に立った主張をすると思います。そこで、メンバー同士が、日本国憲法の第３章「国民の権利と義務」を基準に、双方が夫々「win-win」となれる案を調整するということになります。つまり、労働者側政権、経営者側政権というように、一方側の政権では、反対側の人々に対して不利な政策が採用されることになり、不満を蓄積することになります。統一会派「立憲」であれば、そのような点が解消されることになります。

３.何故、“対米自立（独立）”が必要か？

戦後７４年間かけて、「米国支配層と在日米軍」は、日本の上層部を“対米従属人間”に洗脳してしまいました。日本にはびこる“対米従属人間”は、自民・公明・維新等の政治家だけではありません。行政機関、司法、教育界、産業界、労働界、マスコミ等の上層部等、幅広い人々が“対米従属人間”です。あっちも、こっちも“対米従属人間”だらけです。そして、安倍首相を筆頭とする“対米従属人間”達が、“美しい日本の伝統を大切に”等と言いながら、その実、日本の富や資源をグローバル金融権力に譲り渡したり、更に、自衛隊員の命をも在日米軍を通じて、米国支配層の為に提供しようとしている状況です。彼らは、日本国民を欺いている詐欺師だと言っても良いと思います。

私は、ほんの５年前まで、オバマ米国と米国の民主主義を、民主主義の先輩として尊敬していました。勿論、それは、米国が日本をより対等なパートナーと見做してくれているに違いないという思いがあったからです。しかし、沖縄基地問題等の日米関係の不条理さを知るにつれて、米国の実体が段々と分かって来ました。それが一番明確になったのは、あの福島第一原発事故後のオバマ政権の対応です。当時の二人の民主党国会議員（大串博志氏、長島昭久氏）が、オバマ政権に「もう原発は止めたい」と申し入れに行ったそうです。そしたら、オバマ政権から「状況は理解するが、プルトニウムはどうするのだ」と言われ、すごすごと米国から帰ってきたそうです。一方で、当時のバイデン副大統領は、「日本はすぐにでも原爆を作る能力がある」と、世界に警告を発する始末です。これは、一体全体、どういうことなのでしょうか？エンジェルだと思っていたオバマ政権は、実は「サタン的な存在」ではないかということになります。　アーサー・ビナード氏という５０代前半のアメリカ人男性は、講演で「若し、オバマ大統領が本気で核廃絶を進めたならば、彼は暗殺されていたでしょう」と述べ、大統領も従わざるを得ない権力を持つ「奥の院」の存在に言及しました。

つまり、米国という国は、グローバル金融権力と軍産複合体と言った、通常は表に現れない「奥の院」に支配された国であり、私を含めた多くの日本人がイメージしていた理想的な民主主義国家とは違うということです。しかし、一方、多数の米国人は、正義を愛し、民主主義や人権を大事にする人々です。我々は、このような人々の共感を得て、あるべき日米関係を模索・構築していくことが大切だと思います。

では、米国の「奥の院」は、どのような存在なのか？ということを考える必要があります。トランプ大統領が、「奥の院」の本当の姿を見せてくれています。アメリカン・ファースト、つまり自己中心主義、差別（選民）主義が、「奥の院」の本当の姿だということになります。アーサー・ビナード氏は、オバマ政権の時のように本当の姿を隠しているのが良いのか、トランプ大統領のように本当の姿を正直に見せているのが良いのかということを言っていました。私のような一般人にとっては、騙されない為にも正直な方が良いのではないかと思います。

　以上述べた通り、米国は決して理想的な民主主義国ではありません。特に、その支配層は自己中心的な差別（選民）主義者です。このような米国の家来（属国）になることは、憲法前文で謳われた『自国の主権を維持し、他国と対等関係に立とうとする各国の責務』を放棄したことであり、日本国民のみならず、各国国民に対する裏切りでさえあります。そして、このまま安倍政権が続けば、日本は不可逆的な米国の植民地（奴隷国）にされてしまいます。従って、どうしても、対米自立（独立）が必要なのです。

４.何故、“立憲国民連合政権”が必要なのか？

一言で言えば、「対米自立（独立）」を果たすためには、“立憲国民連合政権”という政治形態を採る以外に方法がないと思うからです。

米国は、スノーデン氏が指摘してくれたように、ＮＳＡ（米国家安全保障局）やＣＩＡ（中央情報局）等の諜報機関が暗躍する国です。日本には、米国の諜報員が５００人位いて、日本支配の為に、様々な情報を入手し分析しているようです。日本政府も日本国民も、それに付いて全く文句を言いませんし、存分にお好きなようにして下さいという姿勢です。そして、米国側は日本側のそのような姿勢が当然であるかのように、米国支配層が気に入らない日本の政治家、例えば、（故）田中角栄氏、鳩山由紀夫氏や小沢一郎氏を、手の込んだ調略により失脚させたり、失脚させようとしました。これが現実なのです。更に、第二次安倍政権では、特定秘密保護法、防衛装備移転三原則、戦争法、ＴＰＰの強行採決、共謀罪法を強行採決、種子法廃止、漁業法改正、悪名高い改正入管法、カジノ法、そして、今年は水道法改正。次々と海外等の大資本に、国と国民の財産・資源を売り渡す売国法を強行採決しましたが、それらの背後には、日本が欧米諸国以上のステータスを持つ事を決して許さないという、欧米支配層の意思（選民主義）が隠されていることも、間違いないことだと思います。つまり、選民主義がその根底にある訳です。

以上のような現実を直視する時、欧米の諜報機関による調略に引っかからない為には、どうすれば良いかを考えていく必要があります。その為には、「憲法＝日本国憲法」と考える政党（具体的には、立憲民主、国民民主の中の立憲・護憲派、共産、社民、れいわ新選組）が、「立憲」という統一会派を組むことが必要だと思います。更に、今の自民党の中にも立憲自民、公明党の中にも野原善正さんのような立憲公明の人々がいるはずで、そのような人々が対米従属の自民や公明から分派して、「立憲」統一会派に加われば、調略に引っかからない強固な統一会派を成立させることが出来ます。何故、調略に引っかからない強固な統一会派となれるかと言うと、調略による「決めつけ排除」が出来なくなるからです。一番分かり易い例は、立憲統一会派を「彼らは、アカだ、パヨクだ」と言って、一般市民から遠ざけようとする試みが、不発に終わるということです。

人間の体が、頭、胴体、腕、足と言った色々な部位から構成されるように、政権も色々な政党（Political Party）が一緒になって政治を担う方が自然だと思います。その場合、一人の人間に統一された個性があるように、政権にも統一原理が必要になります。その統一原理が、日本の場合には「日本国憲法」に他なりません。

戦前、「大政翼賛会」と言って全ての政党が「戦争遂行」の方向で一致してしまったことが問題となりましたが、これが現日本国憲法を忠実に守り、「戦争は絶対しない」方向に大同団結した場合も問題になるでしょうか？国民にとって、それが問題になるはずがありません。国民にとって、また他国民にとっても、「戦争は絶対しない」ことが、最大のメリットであるからです。このように、日本国憲法に忠実に従う政党（立憲政党）が連合を組んで政権を担うことは、何ら問題はないはないばかりか、連合政権である故の強みなると思います。神経には、交感神経と副交感神経があり、お互いに反対方向の働きをします。これは、外の環境に適応するために、体の働きを活発にしたり、逆に抑えたりするために存在しているものです。従って、同一政権内に、自民党がいて、日本共産党がいても全く問題ない訳です。夫々が、夫々の得意の働きをすれば良いのです。

米国の二大政党制では、多様性を許容した民主主義は実現出来ません。政党間の主義主張が多少違っても、日本国憲法を統一原理とする限り、「立憲主義集団」は成立可能です。「立憲連合政権」、このような構想は多神教風土の日本だからこそ実現可能なのです。　めちゃくちゃなアベ政権の受け皿は、日本独自の政治形態（“立憲国民連合政権”）を確立することで、提示することが出来ます。

５.“立憲国民連合政権”を作るためには、何が必要なのか？

　5-1.“憲法は何か？”について、連合政権内で共通認識を持つ、更にそれを出来るだけ多くの国民に拡散する

　　　憲法学者や多くの知識人、更に憲法について少しでも学んだ一般国民にとって、**「憲法とは、為政者を縛るもの（為政者が守らなければならないもの）」**です。しかし、日本会議や安倍政権周辺の人々にとって、「憲法とは、国の理想を語るものであり、国民が守るもの」ということです。憲法について、出発点となる基本的理解が、両者で大きく違っています。このような状況で、両者が憲法論議をすること自体、ナンセンスなことです。

議会制民主主義国と言う点で、日本の先輩である英国においては、「憲法」はありますが、文章に書かれたものはありません。長い間の民主主義国家としての伝統が、英国の憲法であるというようなマスコミの説明も聞いたことがあります。しかし、そのような捉えどころのないもので大丈夫なのか？以前からの私の疑問でした。しかし、最近得た情報で得心が行きました。「英国における憲法（不文律）は英国王室」というものです。つまり、英国においては、首相以下全ての政治家は、王室の意向に従って政治を行わなければならないという暗黙の了解があるということです。その場合、王室の意向が神様のご宣託の如く、英国国民や他国国民にとって平和と幸せをもたらすものであれば良いでしょうが、それを保証するものは、ひとえに国王（女王）の人間性にかかっていると言って良いでしょう。そのような意味で、英国の政治システムも完全なものではないと思います。

　　　この日本において、はっきりしていることがあります。安倍首相を初めとした多くの“対米従属人間”達にとって、「憲法とは、米国支配層と在日米軍」なのです。“対米従属人間”達にとって、守らなければならないものは、「米国支配層と在日米軍の要望・要求」なのです。支持層が違う自民党と公明党が、一緒に連立政権を担うこと出来るのは、彼らが最終的に従うべき対象が、「米国支配層と在日米軍」ということで一致しているからです。

　　　今年の4月26日に福岡県弁護士会主催の憲法講座「憲法改正する？しない？みんなで考えよう」に出席しました。そこでは、改憲派弁護士と護憲派弁護士による、憲法改正についての討論が行われました。

　　　その時の改憲派の中島繁樹弁護士の考え・主張は、次のようなものでした。

1. 日本憲法の理念は、「明治憲法（大日本帝国憲法）」と米英両国に対する宣戦の詔書
2. 日本国憲法はＧＨＱの押付け憲法
3. 日本は戦前・戦後を通じて、立憲主義を守ってきた。
4. ９条を変えなければならない理由
5. 憲法規範と現実に乖離が生じ、立憲主義に危機が生じている。
6. 自衛隊に対する差別的な考え方（自衛隊違憲論）を改めなければならない。
7. 国際情勢（北朝鮮の核ミサイル、中国の軍事的拡大）
8. **９条に自衛隊を明文化すれば、（アベ総理は何も変わらないと言ったが）自衛隊の実体は変ってくる。変えるために明文化するのだから。（戦争が出来る）普通の国になるということ。**

上記の改憲派弁護士の主張は、子供じみて唖然とするばかりです。彼の主張を翻訳すると次のようになると思います。

『日本における憲法の理念は、“天皇の意向に沿って政治を行うこと。これに逆らうものは、例え強国であろうとも、戦争を挑まなければならない。日本国憲法はＧＨＱが押し付けたものであるから、変更しなければならない。日本は、戦前は天皇に、戦後は日本国憲法と更にその上位にある「米国支配層と在日米軍」に従ったという意味で、立憲政治を守ってきた。

９条を変えなければならない理由は、日本国憲法の規範と我々の本当の憲法（ご主人様）である「米国支配層と在日米軍」との間に乖離が生じているからだ。我々の御主人様が気にしているのは、中国の軍事的拡大であり、米国覇権が揺らぐことだ。その為に、９条に自衛隊を明文化して、日本はご主人様の為に戦争が出来る国にならなければならない。』

つまり、改憲派弁護士は、前半で戦前回帰を述べていながら、後半では現状における日本政府の実質的なご主人様である「米国支配層と在日米軍」の為に、９条に自衛隊を明文化しなければならないと述べていることになります。若し、**本当に戦前回帰を貫こうとするのであれば、「必ず、在日米軍ゼロ、日米安保破棄」を言わなければなりません。彼は、完全に欺瞞者です。**このことは、安倍首相や日本会議周辺の人々も同様であり、彼らの殆ども完全な欺瞞者だと思います。**彼らは、極右とも右翼とも保守とも呼ぶことが出来ません。醜悪なご都合主義者に過ぎません。**

また、我々は、**戦前において、政府が天皇の意向に忠実に沿うことが出来なかったということにも気付く必要があります**。満州における軍部が、天皇の意向とは違った方向に暴走して、これが日本の大破綻の元凶になったからです。つまり、戦前の政治体制では、立憲主義を守ることが出来なかったのです。

安倍首相は、言いました。「憲法とは国の理想を語るもの」と。しかし、安倍首相は、日本国の理想を具体的に語ったことがあったでしょうか？私は、聞いたことがありません。多分、殆どの人が無いと思います。若し、彼が彼の理想を正直に語れば、自公政権を支持していた多くの国民も、流石に、安倍政権にそっぽを向くようになることが分かっているため、安倍首相も本当のことを語らないということだと思います。

**彼の理想は、彼の御主人様（米国支配層と在日米軍）の為に、日本国の資源と日本国民を提供することです。そこには、日本人（人間）としての崇高さ、尊さ、美しさが微塵も感じられない、屈折したな堕落した精神しか見出すことが出来ません。**

安倍首相は、多くの国民が憲法というものを正確に理解していないことを良いことに、誤った憲法観を国民に植え付け、国民に対して巨大な詐欺を行おうとしています。このまま安倍政権が続けば、日本は米国の不可逆的な属国（奴隷国）になり、消滅してします。安倍首相は、日本の歴史上最悪な人物になりつつあります。彼は、仮病を使ってでも良いから早急に首相の座を退くべきです。

5-2.連合政権内で、世界情勢、とりわけ米国に対して共通認識を持つ

　　ユダヤ系ネットワークを考慮すること無しに、世界の真実の姿は見えてきません。米国を含めた西洋世界は、このユダヤ系ネットワークにより、表に現れない形で支配されてきたと考えるのが、自然なように思います。田中宇さんというジャーナリストは、15～16世紀以降、ルネッサンスや産業革命等の社会的変動の流れをうまくつかみ、世界一頭の良いユダヤ人達が裏側から欧米社会を支配するに至ったというようなことを述べています。

　　１項で述べたように、米国はグローバル金融権力や軍産複合体と言った「奥の院」に支配されている国であり、その力は表の権力者・大統領をも凌いでいるという話があります。その「奥の院」がユダヤ系ネットワークであることは、間違いないことだと思いますが、そのような話は陰謀論というように見做され、表の話としてマスコミ等に登場することは、全くと言って良い程ありません。

　　米国では、その「奥の院」のことをディープ ステート、或はカバール、又はネオコンや戦争屋と言っているようです。勿論、私は一般人ですし、詳しいことは知りません。

オバマ大統領やトランプ氏と大統領選を争ったクリントン氏は、ディープ ステート側の人物で、トランプ大統領はディープ ステートと対抗して、命懸けで世界の多極化を進めていると、上述の田中宇さんは、彼の論文の中で述べています。トランプ大統領をサポートしている団体がＱanonであり、その中には元ディープ ステート側のキッシンジャー氏も指導者として加わっているようです。

米国の「奥の院」による支配情報は、旧民主党関係の国会議員の間ではかなり共有されているようで、以前、旧民主党関係の国会議員の方20名位が集まって、米国批判のシュプレヒコールを行っていた動画を視たことがあります。また、国民民主党から立憲民主党に移られ、今回の参院選で残念ながら落選された前参議院議員・藤田幸久氏は、「9.11テロ疑惑 国会追及」という本を出版する程、米国社会の謎に迫った人です。更に、国民民主党国対委員長・原口一博氏のツイッターを確認させて頂くと、原口さんご自身も米国の実情を直視しておられることが、良く分かります。

　　トランプ大統領は、「日米安保破棄」に言及しています。鳩山元総理がツイッターで述べていましたが、日本にとってこの事は大歓迎のことです。“対米自立（独立）”のチャンスは、トランプ大統領時代にしか到来しないように思います。問題は、日本社会がどのような方向に動けば、トランプ大統領初め米国民や、ロシア、中国、韓国、北朝鮮等の周辺国に歓迎され、“対米自立（独立）”が出来るかです。

　【鳩山由紀夫元総理の6月26日ツイート】

「トランプ大統領が、日米安保が不平等なので破棄する意向を示したとの情報が駆け巡った。日本にとってアメリカへの依存体質から脱却して、真に望ましい安全保障のあり方を考えるチャンスと捉えるべきではないのか？それが真の保守と思うのだが、政府はうろたえて打ち消すのに必死になっているようだ。」

このようなまっとうな考えは、“対米従属人間”には出来ません。

　　　また、2年半前に、世界の頂点に立つ人々が、世界を運営するための会議を年1回開催していることを知りました。“ビルダーバーグ会議”というのだそうです。これが、多分ユダヤ系ネットワークの頂点の会議なのでしょう。参考までに、その時調べた“ビルダーバーグ会議”の情報を（補足資料）としてこの論文の最後に添付しました。

　　　共産主義を提案し、共産主義運動を広めたマルクスもレーニンもユダヤ人です。ヤウエの神を信仰するユダヤ人から、どうして無神論・唯物論を根拠にした共産主義が生まれたのか不思議です。資本論を全く読んだことがない私には分かりようがありませんが、それまでの階級社会を否定することは、彼らにとって、彼らが土台としていた神への信仰を否定しなければ成り立たない程、大変なことだったのかも知れません。

　　　日本共産党が進めている日本式共産主義については、どのように整理されているのかよく分かりませんが、世界的にみて共産主義はうまくいかず破綻したと考えて良いと思います。ソフホーズもコルホーズも、結局人間の問題でうまくいかず、市場経済を取り入れざるをえなかったということになります。

　　　一方、資本主義も、結局のところ格差の拡大でうまくいっているとは言えません。ついには、ジョージ・ソロスのような超大金持ちが、持続可能な社会を維持するために自分達のような超富裕層への課税強化が必要だと言い出す状況です。

言うなれば、世界一頭の良いユダヤ人達が提唱した経済システムは、全て破綻しつつあるということです。

　　　また、ユダヤ系ネットワークの中のある一派については、日本文化や日本社会を破壊してしまおうという考えがあるのは事実ではないかと思います。その根拠は、アインシュタインから世界一頭の良い男、IQ300とも言われたユダヤ系アメリカ人のジョン・フォン・ノイマンの存在です。彼は、原爆開発の[マンハッタン計画](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%9E%E3%83%B3%E3%83%8F%E3%83%83%E3%82%BF%E3%83%B3%E8%A8%88%E7%94%BB)に参加していました。その彼が、原爆投下の目標地点を選定する際に、「京都が、日本国民にとって深い文化的意義をもっているからこそ殲滅すべき」として、京都への原爆投下を進言しました。**彼は、心理学者、政治学者でもあり、日本国民の心を完全に破壊してしまうことが、必要であると考えていたようです。戦後になり、日本文化や日本社会を破壊する動きが顕在化したのは、1985年以降です。**それは、米国支配層にコントロールされた対米従属系の日本の政治家の手によって進められ、特に、第二次安倍政権になりその動きが顕著で激しくなりました。本件については、私が今年の1月23日に纏めた論文「YASUTO NOTE 6：“悪魔の天皇制”と“本もの天皇制”」（<http://okidentt.sakura.ne.jp/iken/yasuto/yasuto.htm>）にもう少し詳しく述べていますので、そちらの方をご参照頂ければと思います。

　　　私が米国や世界の状況ついて、先入観を持たずに検討・分析した結果は、概略以上のようなものです。読者の皆様も陰謀論に逃避することなく、客観的な捉え方をして、米国や世界の真実を、より的確に把握して頂きたいと思います。

5-3.日本の歴史を再検証し、日本文化・日本精神を正確に正しく評価する

明治になり日本は開国しますが、当時の中国やインド等アジア諸国は西洋列強に植民地化され、資源、富、労働力や人権を収奪される酷い状況でした。日本がそのような状況に陥らない為には、西洋諸国に日本の経済力や武力を認めさせ、西洋諸国と交した不平等条約を解消する必要がありました。従って、日本が西洋の科学技術を学び、富国強兵化を進めたのは止むを得ないことでした。しかし、その際、日本は大きく道を誤ってしまいました。それが、天皇の神格化であり、絶対不可侵の天皇です。元来、「八百万の神々が共存する多神教文化の日本」に、西洋の一神教文化を取り入れて、天皇を太陽よりも上位にある絶対的な神の位置に祀り上げてしまいました。これは、当時の日本政府や軍部が、天皇の権威を利用して富国強兵政策を進めるためでしたが、その為に、日本社会は合理的な考え方を採れなくなり、大和魂が強調され過ぎ、破滅へと突き進む元凶となってしまいました。戦争は天皇の名により、天皇の為に行われたということになります。鎌倉幕府以降の天皇制の歴史の中で、明治～敗戦までの絶対不可侵の天皇は、“本来の天皇制”を喪失したものであり、“悪魔の天皇制”と呼ばざるを得ないものあると思います。この時代について最も強調しなければならないことは、“絶対不可侵の天皇”の力を持ってしても、軍部のエゴイズムによる暴走を止めることが出来なかったということです。元々、“絶対不可侵の天皇”は、政府や軍部が彼らのエゴイズムを実行するために作り出した偶像に過ぎません。そのような偶像に、政府や軍部のエゴイズムを止める力が無いのは当然なのかも知れません。結果として、政府や軍部のエゴイズムは、自分達の利益拡大の為に、欧米の植民地主義を模倣し、周辺諸国に多大な損害と迷惑をかけることになりました。その傷跡は大きく、今もって清算される事無く、日本は負の遺産を抱え込んだままなのです。

安倍政権や日本会議の人々が言っている「日本を取り戻す」は、この77年間の“悪魔の天皇制”の時代に戻りたいというものです。「この時代に戻りたい」ということは、西洋の一神教文化の悪い点、即ち、差別と排除の価値観に再び支配されることになり、「戦争」という「悪魔の虜」にされてしまうということです。この事は、周辺国が核ミサイルを保有している上に、原発を持つ日本にとって致命的なことであり、日本の破滅・消滅が現実になるということです。“悪魔の天皇制”の時代に、決して戻してはなりません。

鎌倉幕府から徳川幕府までの約700年間における「朝廷・幕府併存」こそ、“本もの天皇制”であり、欧米諸国が決して真似をすることが出来ない政治システムです。この時代の天皇制は、政治の実権を握る幕府が、祭儀・律令権を持つ天皇を信頼し、天皇の大きな方針に従って政治を行いました。つまり、天皇は憲法であったと見做すことが出来、形を変えた立憲主義だったとも言えます。**“本もの天皇制”とは、為政者（幕府）の自己中心的なワガママな政治を防止するために、我々の祖先が発明した政治システムであるというのが、正確な理解だと思います。**

そして、徳川２６５年間の平和を実現したことが、日本本来の伝統です。治安を維持するためには、刀だけで充分であり、殺戮能力の高い銃を進歩させなかったことが、何より「日本本来の伝統は平和主義であること」を証明しています。戦後の平和憲法の時代こそ、日本本来の伝統を受け継いでいます。従いまして、“**日本本来の伝統と精神は、日本国憲法に収斂している”と言っても、決して過言ではありません。**

日本国憲法が施行されて、今年の5月3日で72年になりました。戦後は、象徴天皇制の時代であり、主権は国民にある民主主義の時代です。民主主義の時代において、象徴天皇が政治に対してどのような役割を果たすのか、国民の間でも明確な合意が出来ていません。敗戦後の昭和と平成は、二人の天皇にとって、「あるべき象徴天皇像」を探求する時代でもあったと言っても良いと思います。特に、平成天皇は、「国民に寄り添い、国民と共にある天皇」を象徴天皇像の重要な要素だと思われていたのではないかと思います。それに付いては、私も一国民として大いに共感しています。

しかしながら、この一年位の思考の末に到達した私の結論は、**“象徴天皇の最も大きな役割は、憲法９９条にある”**というものです。憲法９９条には、「天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負う」と書かれています。つまり、「天皇は、全公務員の象徴的存在として、憲法を尊重し擁護する義務を負う」というもので、平成天皇は、まさしく平和憲法の擁護者であり、憲法９９条の実践者であったと思います。そして、それは今上天皇や皇嗣殿下にも引き継がれているように思います。

何故、憲法９９条が重要かと言うと、憲法擁護義務を放棄した安倍首相や「戦争しなくて良いですか？」発言の国会議員達がいるからです。憲法擁護義務に違反した丸山穂高議員は、懲役10年位の厳罰を下さなければならないのですが、そのように法律が整備されていないことが残念です。何しろ、核兵器を持つロシアと戦争するということは、日本が滅亡するということです。彼の罪状は国家滅亡予備罪というもので、懲役10年は決して重くない罪だと思います。このように、首相初め多くの公務員が、憲法擁護義務に違反する状況の中で、**“厳然として憲法を擁護する存在が、民主主義国家における象徴天皇だ”**というふうに整理しては如何でしょうか？

　5-4.立憲勢力の資格有無は、日本国憲法に忠実であるか否かによる

日本社会においては、根強い共産党排除の雰囲気が残っています。これは、特に大企業において共産党排除が強力に行われており、共産党に入党した大企業社員は待遇面であからさまな差別を受けています。従って、一般社員は、「背に腹は代えられない」という理由で、共産党を敬遠せざるを得ない状況になってしまうのです。そのような傾向は、大企業の下請企業等を経由して一般社会にも伝播してしまい、一般人が共産党を敬遠する下地を作り出しています。そして、それが選挙においても、共産党が大きく伸びない原因になってしまっています。

また、終戦後、米国政府が、日本社会の共産主義化を恐れて、ＧＨＱという強大な権力を使ってレッドパージを行ったことも多分大きく影響しているでしょう。しかしながら、退職後、私が接した共産党員の方々は、マルクスがユダヤ人であることを知らず、共産主義思想の根底にある唯物史観に関係なく神社参拝するような人々でした。つまり、普通の日本人と変わらない方が殆どという感じです。そればかりでなく、私から見れば、内面的には日本人が持っていた精神的な良き伝統を受け継いでいるのではないかとさえ思われます。つまり、「弱者の立場に立つ」や「差別を許さない」、更に、政党交付金を受け取らない等は、「武士は食わねど高楊枝」という武士の伝統を受け継いでいるのではないかという思いを持ちました。従いまして、本もの日本精神は、三島由紀夫のような右翼だけが持っているものではなく、多くの共産党員の方々も立派な本もの日本精神を持っていると思います。

山本太郎氏を、北海道大学教授の中島岳志氏は「左派ポピュリズム」と評しました。左派とか右派、革新とか保守という政治的な区分は、欧米諸国の一神教的風土の中から生まれたものであり、物事の本質を一面的な見方でしか捉えていないように思います。そのような区分では、憲法を守ろうとする共産党が保守となり、憲法を変えようとする安倍首相が革新に見えてしまい、皮相的思考の若者が安倍支持になるという混乱した状況を引き起こします。

では、どのような区分であれば、正確に実情を表現することができるのでしょうか？

 私案ですが、“本もの日本精神”と“偽物日本精神”という区分を提案させて頂きたいと思います。“本もの日本精神”は、日本国憲法、対米自立（独立）、本もの天皇制、護憲（戦争放棄）、九条の会、原発全廃、非核三原則、核兵器禁止条約賛成、立民、共産、れいわ新選組、（故）田中角栄氏、鳩山由紀夫氏、山本太郎氏、モーニングショー、IWJ、伊勢神宮、「気高い」等に接続すると思います。

従いまして、私の山本太郎氏の評価は、“本もの日本精神”の持主であり、突き詰めれば、それはユダヤ選民思想と厳しく対立したイエス・キリストにも重なってくるものです。しかしながら、それでもって山本太郎氏を神格化することは絶対にやめなければなりません。彼であっても、悪い心に従えば、忽ち悪人に転落してしまう人間という存在だからです。基本的には、現在の彼自体は、大変謙虚な認識をしており、「たかが山本太郎です」と言っているようです。幅広い層による立憲主義勢力形成は、山本太郎の神格化を阻止し、山本太郎を正しく総理大臣にし、総理大臣を正しく努めさせるための政治形態でもあるのです。

また、“偽物日本精神”では、大日本帝国憲法の天皇神格化部分、対米従属、悪魔の天皇制、改憲（戦争容認）、日本会議、原発稼働→核兵器保有、核兵器禁止条約反対、維新、公明、Ｎ国党、（故）岸信介氏、安倍晋三氏、櫻井よしこ氏、そのまま言って委員会、HANADA、靖国神社、「醜悪」等に接続します。

私は、日本共産党を統一会派「立憲」の中に加えなければならないと思っています。何故なら、それが欧米の一神教的な区分を脱却し、新たな多極化時代の始まりを作ることになるからです。**日本国憲法に忠実であることが、統一会派「立憲」加入の第一条件となるべきです。**

日本共産党が閣内に入ると、日米軍事秘密協定にサインが出来なくなるので難しいという話が出ているようです。しかし、トランプさんが、“日米安保破棄”を言っているような時代なのです。日本全体が日米軍事秘密協定破棄の方向に動かなければ、対米自立（独立）など出来ませし、その方向が正しいのです。そのような中で、日本共産党も状況に合わせた合理的な判断をして貰えば良いのだと思います。

６.立憲国民連合政権の外交方針

　6-1.「憲法９条の国・日本」に徹する、「日米安保破棄・在日米軍ゼロ」が変わることのない大方針

　　　「戦争しない国・日本」を国の大基本方針にする以外に、日本が戦争に巻き込まれない為の方法はありません。つまり、何があっても国と国との戦争は、絶対に行わないと宣言し、それを実行するというものです。当然のことながら、新安保法制（戦争法）は、廃案にしなければなりません。

　　　たまたま自動車販売店で、車の定期点検中に朝日新聞を眺めましたが、その社説に「憲法９条と日米安保を両立させよ」というような文言が書かれていました。憲法９条と日米安保条約の両立はあり得ません。何故ならば、「米国支配層や在日米軍」の要求（ワガママ）は、段々とエスカレートし、色々な理屈を付けて日本を戦争に誘導し、日本が米国の支配下から逃れられないようにすることが目に見えているからです。今度の米国による中東での有志連合参加の要請は、極めて危険な感じがします。

特に、在日米軍にとって、日本ほど居心地の良い場所はないはずです。日米地位協定により、日本の如何なる場所であっても飛行機を飛ばし訓練出来、7000億円を超える駐留経費を負担してくれているのですから。それでも、トランプ大統領は在日米軍経費の日本分負担を、今の５倍にするように要求して来ています。つまり、米国のワガママは際限がないと考えなければなりません。従いまして、**「日米安保破棄」が立憲国民連合政権の基本方針となります。**

　　５０年近く前、米国のキッシンジャー大統領補佐官は、「在日米軍は日本の暴走を抑える為にある」と中国の周恩来副主席に言いました。この事は、「絶対に戦争しない憲法９条の国・日本」を日本国民が選択すれは、在日米軍は不要ということで、「在日米軍に、どうぞ米国にお帰り下さい」と言えるということです。それにより、日本は米国から解放され、自立（独立）国家になれます。

　　　今の国民民主党は勿論、立憲民主党も日米安保を堅持する立場です。それは、彼らが米国性善説にしがみついているか、多くの自公維議員と同じように、「強大な米国には従うしかない」という諦めの気持ちから来る奴隷的精神に、支配されているからです。米国支配層がワガママで性悪であることは、明確になりました。だからと言って、強大な米国に、武力で勝てる可能性はゼロです。そんなことを考えた時、日本民族はジェノサイドに合い滅亡してしまうでしょう。しかし、**唯一、ワガママで性悪な米国支配層から逃れて、対米自立（独立）する方法があるのです。それが、「憲法９条の国・日本」になり切ることです。**勿論、これには、これを推進する政治家・指導者が命がけの覚悟を持つことが、必要だと思います。「戦争をする」ことに命懸けの覚悟が必要なように、「戦争しない」ことにも命がけの覚悟が必要なのです。

　国民民主の玉木代表や立民の山尾しおり衆議院議員は、憲法に自衛隊の行動区域制限を記載することで、朝日新聞の社説が述べていた「憲法９条と日米安保」の両立が可能だと考えておられるのかも知れません。

実は、私もそのように考えていた時期がありました。しかし、ルーズベルト元大統領の日本海軍による真珠湾攻撃時の対応を知った時、考えを変えざるを得ませんでした。それは、日本海軍の真珠湾攻撃の情報を、米中枢部は通信傍受により把握していたのに、その情報をハワイの海軍司令部に伝えず、わざと米側の被害を大きくしたというものです。何故かと言うと、米国民の怒りを惹起させ、戦争嫌いな米国民を対日戦争に踏み切らせるためです。真珠湾攻撃による米側の死者は、2388人だそうですが、若し、米側があらかじめ防御態勢を整えていたら、2000人位の米側の人は死ななくて済んだことになります。**多くの自国兵士ですら犠牲にして、戦争を行う米国支配層に、まともな正義感は存在していません。**このような連中が相手である上に、在日米軍は日本国の政治家にとって銃口であることは間違いありません。まともな交渉が出来ると思うのは、妄想でしかあり得ません。ずる賢いという点で、彼らは日本人の敵ではありません。それを補足する話として、９１１テロは、米英イスラエルの諜報機関が、アフガニスタンやイラクに戦争を仕掛けるために誘導したという話もあります。また、元ＣＩＡ諜報員・スノーデン氏による戦争国家・米国の告発もあります。

私は、そのような米国支配層の存在を考える時、十代の頃読んだ新約聖書の聖句を思い出さずにはおれませんでした。

「悪人に手向かうな。もし、誰かがあなたの右の頬を打つなら、他の頬も向けてやりなさい」（マタイ伝5章39）

「敵を愛し、迫害するもののため祈れ」（マタイ伝5章44）

まさに、ガンジーの無抵抗、不服従ということになります。

2000年も昔にも、「常識が通用しない巨悪」が存在し、イエス・キリストはその巨悪に対処する方法を、通常人に教え諭したのだと思います。中東では昔から、「ユダヤ人の最大の敵はユダヤ人である」ということが伝えられているそうです。巨悪は、通常人が持つ「恐れ、怒り、恨み、虚栄心、焦り」等のマイナスな感情に付け込んで、通常人を窮地に追い込んで行きます。上記の聖句のように決意をすれば、通常人でもマイナス感情から解放され、客観的・合理的な判断が可能になります。今、我々日本人（通常人）は、「米国支配層」という巨悪（ユダヤ系ネットワーク）に対処するに当たり、イエス（ユダヤの聖人）に学び、ガンジー（アジアの聖人）に倣わなければならないのだと思います。

　　　玉木代表や山尾しおり衆議院議員には、まず、日本国憲法の上に、会議内容が国民に知らされることがない「日米合同委員会」が存在している状況で、憲法改正論議を行うことは意味がないということを、理解して頂かなければなりません。また、違憲な安保法制（戦争法）が存在している状況での改憲は、その違憲性を容認させるものにしかならないことも理解して頂かなければなりません。それは、絶対に「改正」にはならず、「改悪」にしかなり得ないのですから。

日米安保を破棄し米国から離れなければ、現状が既にそうであるように、日本は増々衰弱の一途をたどることになります。それを防ぐためには、**今まだ効力がある「憲法９条」に頼り、真正面からの突破を図る以外に方法がない**というのが私の考えです。つまり、私の主張は、一部の理想主義者の方々が述べておられる理想論としての９条ではなく、「実際に、憲法９条に頼る以外にない」という、極めて現実的で切実なものなのです。

6-2. 過去の侵略戦争を懺悔し、全ての周辺諸国と平和（不戦）条約を結ぶ

　　日韓が揉めている根本的な原因は、安倍政権が、欧米諸国の真似をして戦前に行ってしまった悪行を、心からの反省を持って韓国に謝っていないし、謝ろうとしていないからです。従軍慰安婦問題や徴用工問題が論ぜられて、韓国はそれで持って日本タタキを行っていますが、それは本筋ではないと思います。従軍慰安婦問題や徴用工問題の根本には、日本の軍国主義、植民地主義が存在するからです。日本の軍国主義、植民地主義がなければ、従軍慰安婦問題や徴用工問題も発生しませんでした。あたかも、従軍慰安婦問題や徴用工問題は、日本だけが起こした特殊な問題だというように矮小化すると、この問題を正当に解決することが出来ません。

　　事実関係は、「ワガママな軍国主義、植民地支配が悪いのであり、戦争はそれが原因となって発生し、更に、戦争により従軍慰安婦問題や徴用工問題が派生した」ということです。勿論、この問題に付きましては、韓国が被害者であり、日本が加害者な訳ですから、韓国は日本を非難するしかないものと思いますが、その際は、日本の軍国主義や植民地支配を正しく指摘して欲しいと思います。そして、日本の懺悔は次のようになると思います。**「明治～敗戦までの日本の周辺諸国に対する戦争犯罪の根本原因は、「日本がワガママな欧米諸国の真似をして、ワガママな侵略と植民地支配を行ったこと」にあります。我々は、その事を深く反省し、謝罪と償いの気持ちを周辺外交の基本姿勢とし、自己中心的差別主義的な欧米価値観を徹底的に排除し、本来の多神教的な（＝多様性を許容する）日本精神に立ち返ることを決意しなければなりません。**

　　日本が、以上のような歴史認識を持てば、日本に対する周辺諸国からの信頼も増します。そのような状態なれば、周辺諸国と平和（不戦）条約を結び、「憲法９条の国・日本」を確立することが容易になります。

6.1項で述べた通り、日本は、日米安保条約を破棄して米国との軍事同盟を解消しなければ、際限なく「米国支配層と在日米軍」からたかり続けられ、日本は魂をなくしたゾンビ国となり、やがてこの世から事実上消滅するでしょう。それで、日米安保条約を破棄しなければなりませんが、その結果、日本の核の傘はなくなります。

日本の周辺諸国であるロシア、中国、北朝鮮は、核ミサイルを保有しています。6.2兆円もかけて、Ｆ３５を147機も導入したところで、核ミサイルに対しての防御に、全く役立ちません。イージスアショアなどでも、完全に防ぐことは不可能です。

　　日本の安全保障の為に、若しも日本が核ミサイルを保有すれば、日本は国連の敵国条項対象国のままであるため、ロシア、中国、北朝鮮だけでなく、米国他西洋諸国からも激しいバッシングを受け、世界中が敵国だらけになってしまいます。

　　従いまして、日本が生き残るための選択肢は、一つしかありません。唯一の被爆国として、非核三原則を守り、原発を止め、核兵器の原料となる全てのプルトニウムを米国、ロシア、中国、フランス、英国に引き取って貰い、「憲法９条の国・日本」を改めて堅固に確立することです。そして、周辺諸国と、平和（不戦）条約を結びます。

　　このようになった時、日本を核ミサイルで攻撃出来る国があるでしょうか？私は、そのような国は無いと思います。若し、そのような国があったとしたら、世界中の憎悪がその国に向かい、その国自体、この世界に存在出来なくなると思うからです。まさに、日本国憲法前文の以下の箇所を、身を持って実践する覚悟が必要になったということです。

日本国憲法前文抜粋:「日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであって、**平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、我らの安全と生存を保持しようと決意した**。」

　6-3. 「憲法９条の国・日本」を、米国初め諸外国にどのような説得すれば良いか？

　　実は、米国、中国、ロシアにしても、根源的な国内問題を抱えています。それは、軍部（諜報機関を含む）の横暴や暴走をどのようにして抑えるか？ということです。**「結局、民主主義とは、どのようにして軍部をコントロールするかということ」**という言葉を残したのは、自衛隊の前身である警察予備隊の創設責任者であった米軍のフランク・コワルスキー大佐です。

今、国際連合では国と国との戦争を認めていないそうです。だから、国際連合加盟国は、全て憲法九条１項の国々のはずです。しかし、有志連合を作って、集団的自衛権行使という名目で戦争することは禁止していません。戦争する可能性がある限り、多額の予算を軍備拡張に使うことになり、それが他国との軍拡競争に発展してしまいます。実際に、米国も中国もロシアも、「使える核」、「宇宙軍」等の方針を打ち出し、危険な軍拡路線に走っています。そして、どの国も、軍拡を止める手立てを持っていません。更に、悩ましいことに、軍部を重用・強化し拡大させる程、政権側がそれをコントロールすることは難しくなります。諜報機関等が、政権の思惑を越えて活動してしまう可能性が大きくなると思われるからです。そのような**諜報機関等の越権（暴走）行為を防止する最も有効な方法は、「戦争をしない」を国是とした国になることです**。「戦争をしない国」であれば、軍事関連費を必要最小限に削減することが出来、また、軍部に命掛けの戦争行為を命ずる必要が無くなり、その分、軍部の発言力を小さくすることが出来ます。つまり、政権による軍部のコントロールが容易になるということです。民主主義国家であれば、シビリアンコントロールが容易になるということです。

米国、中国、ロシアの各国政府も、その根源的な問題については、十分理解していると思います。しかし、他国との覇権争いを有利にしたいと思っているそれらの軍事強国は、「戦争しないことを国是にしよう」を、彼らから先に言い出すことはないでしょう。

そのような状況だからこそ、**「日本を戦争しない国のモデル国」としたいと提案する土壌がある**と思います。つまり、世界から戦争をなくすためには、「戦争しないモデル国」がアジアに必要であり、ちょうど米国と中国・ロシアの各国勢力圏の接点の位置にある日本が相応しいという説得論拠です。

そして、「戦争しないモデル国」では、軍事の為に予算を使う必要がないため、国民の福祉予算を増やすことが出来、国民は幸福度をアップすることが出来ます。他国の国民は、日本のその状況をみて、自分達も軍備を縮小して、幸せな国になろうとするため、結果的に、それは他国の国民意識も軍備縮小方向に向かわせることになります。

徳川265年間の平和を達成した日本だからこそ、「戦争しないモデル国」になる能力は十分に持っています。その能力を発揮させるため、日本政府の善政を実質的に阻害している在日米軍をゼロとし、日本政府の自由闊達な政治環境を保証して下さいという要望を米国に対して行う必要があります。以上のようなことが出来る国は、日本以外にありません。

今、世界は混乱の渦を更に拡大しようとしています。この混乱を多少なりとも防ぐ為、日本の果たす役割は極めて大きいと思います。

７．立憲民主党と国民民主党についての推測と期待

　　**両党とも、米国の方に目が向いていると思います。**

国民民主党が相手にしている米国筋も、自公が相手にしている米国筋と同様に、「安保法制（戦争法）の容認と改憲」を求めているものと思います。

従って、玉木代表が参院選後直に、『私ね、生まれ変わりました。安倍総理、たしかに総理の考えとは私は違いますけれど、憲法改正の議論はしっかり進めていきましょう』というような耳を疑う動画をアップしたものと思います。また、国民民主党・岸本周平氏（衆議院議員）は、市民連合との政策合意（改憲阻止、安保法制等を廃止など13項目）について、「市民連合とは約束していません。要望を受け取ったと言う受領証にサインしただけ」と民放番組で述べています。確かに、上記要望書における政党等の決意は、「上記要望を受け止め、参議院選挙勝利に向けて、ともに全力で闘います」となっており、「受領証にサインしただけ」と主張されても仕方がないような表現だと言えなくもないです。従って、我々市民連合側の人間が政策合意だと喜んでいたものが、国民民主党の執行部にとっては、「あれは市民連合の要望書であり、我々は“要望書を受け取りました”とサインしただけ」ということになります。つまり、玉虫色の要望書であったということが、参院選後にはっきりしたということです。

前回2017年の衆院選における小池百合子氏と前原誠司氏の民進党分裂劇で明らかになったように、踏み絵「安保法制（戦争法）及び改憲に反対」を踏み付ける者しか、希望の党の公認を認めないという異常事態が発生しました。そして、その踏み絵を要求した黒幕こそ、「米国支配層と在日米軍」と考えて間違いないと思います。つまり、その時は、その黒幕から踏み絵を踏むメンバーの政権であれば、政権奪取を支持・応援しても良いとでも言われたものと思います。しかし、小池百合子氏の「安保法制（戦争法）及び改憲に反対する者を排除する」との発言で、一気に希望の党は、国民から見放され失速してしまいました。そして、土壇場の中で、排除されても踏ん張って結党したのが立憲民主党であり、踏み絵を踏んだ、或は不本意ではあったが踏み絵を踏まざるを得なかった人々が希望の党に残り、希望の党が事実上、不人気で絶望の党となったため、改めて、希望の党が国民党と希望の党に分党となり、更に、その国民党が民進党と一緒になり、国民民主党になったということです。つまり、国民民主党には、踏み絵を踏んだメンバーを多く内包しているということになります。

以上の他に、連合という存在があります。立憲民主党にしても、国民民主党にしても、特に選挙の時は、連合という労働組合組織に頼らざるを得ません。しかし、その連合は、大企業系の電力総連、鉄鋼労連、自動車総連等を中心に、御用組合であり、経団連等の財界側に忖度している状況です。更に、財界側は、官僚・政府に忖度し、官僚・政府は「米国支配層と在日米軍」に常にイエスマンという状況のため、結果的に、連合は対米従属路線（日米安保や原発が重要）であり、また反共路線を当然の如く取っています。従って、連合は、立憲勢力結集という点において阻害要因になる場合があると考えざるを得ません。しかし、連合の中には、立憲民主党や社民党を支援している自治労、日教組、私鉄総連等もありますから、市民連合としては、県、地域の実情を考慮しながら、「アベ改憲」や「原発」に反対するための連携を模索しなければならないと思います。

立憲民主党の枝野代表を含む４人のメンバーは、2018年9月に訪米し、民主党のバニー・サンダース氏らと面会し、「日米同盟を重視する方針」を伝えました。これは、政権交代を視野に、政権交代後も「日米同盟を重視する方針に変わりない」ことを伝えるためです。市民連合のメンバーの中には、枝野代表の訪米に失望する人もいましたが、私は止むを得ないと思います。米国の実情を把握すること無しに、政権を維持することは出来ないからです。

実は、れいわ新選組を立ち上げる前に、自由党・山本太郎氏が今年の1月26日和歌山県で行われたトークイベントで、下記のようなトークを行い、暴露した話があります。　（ＩＷＪ日刊ガイド2019.4.10号より）

『国民民主との合流話が出る前に、立憲民主党との合流話もあったんです。水面下で進んでいました。　けれども、もう最後の詰めというところで立憲民主党から断ってきた。どうしてかっていうと、自分たちの自前で調達できることになったから。　調達っていうのは何かと言うと、（立憲民主党は）参議院の中で野党第2党（会派）という立場から、野党第1党という立場になりたい、という前提で人数を増やそうとするわけです。自由党だったら4人、社民党2人を加えると6人。プラス6人になったら、一気に野党第1党に躍り出る。そこまで人数を集められなくても、自由党の4人を入れずにギリギリで（参院で）野党第1党（会派）になれるラインを選ぶ。要は身近なところで来てくれる人を集めたら、『別にそちら（自由党）と合流する必要なくなりました』ってことで断られたんです。ああ、なるほどって。（野党共闘について）全然本気じゃないんだ。（安倍政権を）引きずりおろす気ないじゃん』

そして、山本太郎氏のこのトークについて、ＩＷＪ記者が枝野代表に質問したところ、彼は即座に「事実ではありません」と答えています。

さあ、事実はどうなのでしょうか？

　　　私は、次のように推察しました。

「昨年、立憲民主党が自由党に合流を呼び掛けたのは事実だと思います。政治方針や政策も近く、理屈から考えても合流し易い相手です。しかし、土壇場で断ったのは、山本太郎氏が述べたような理由ではなく、もっと別な理由ではないかと思います。それは、米国・民主党筋からの横やりではないかと思います。つまり、対米自立志向の強いメンバーがいる自由党（特に、山本太郎氏）は、日米同盟に支障がでるからダメだというような理由で。それで、立憲民主党は仕方なしに自由党との合流話を断ったものと思います。」

若し、私の推察が当たっておれば、枝野代表は嘘をついたことにはなりません。後半部分が事実ではないからです。また、山本太郎氏は、多分本当の理由を推定していると思います。しかし、その事を公にしてもそれから「先の展望」が見えないので、当たり障りのない理由を考え出し、米国筋からの横やりに屈してしまった枝野代表に牽制球を投げたのではないかと推測しています。

私がこの論文を書いている理由は、「先の展望」を立憲・護憲の人々に提供するためです。“統一会派・立憲”の中軸には、立憲民主党の人々の多くがならざるを得ません。**「日米友好は歓迎するけれど、従来からの日米安保に基づく日米同盟は解消する」**、これが「先の展望」に接続する必要条件です。立憲民主党の方々には、いよいよそのような決意をして頂かなければならない時が来たのだと思います。

8月20日に、枝野代表と玉木代表の間で、衆参における両党の統一会派を合意しました。巨大与党に対抗するためと言う事ですが、「アベ改憲反対と安保法制（戦争法）廃止」と「原発ゼロ」をどのように整理・合意しているのかが、最も重要なことです。

枝野代表と玉木代表にお願いしたいことは、日本人として勇気を持って、戦後74年間もかけて、「米国支配層」が作り上げてきた日本社会の対米従属構造の転換に、踏み出して頂きたいということです。**「アベ改憲賛成と安保法制（戦争法）合憲」を踏み付けることが出来る人々で統一会派を作れば、れいわ新選組、共産、社民、立憲自民、立憲公明も必ず駆け付け、選挙に強い大きな集団が形成出来るはずです。**日本解体・消滅を避けるため、ぜひその方向への決意をお願いしたいと思います。

８.終わりに

戦後、「米国支配層」が日本を“対米従属人間”だらけの国にし、日本を事実上の米国の植民地にしようとする遠大な計画は、７人のＡ級戦犯の死刑が執行された1948年12月23日の翌日に、同じくＡ級戦犯の岸信介が釈放されたという不可解な出来事から始まったように思います。死刑執行されたＡ級戦犯の中には、福岡県出身の広田弘毅（元首相）がいますが、彼の罪名は「戦争を止めることが出来なかった」というものです。

一方、岸信介は、満州国の官僚となり麻薬利権により豊富な政治資金を得たと言われており、更に、東条内閣の商工大臣として「米国及び英国に対する宣戦の詔書」に署名しています。極東軍事裁判判決における広田と岸の極端な扱いの差は、何故生まれたのでしょうか？その合理的な理由は、「米国支配層」が、岸信介という人物を使って、戦後日本の対米従属化を進めるという意思を持ったからだと思います。「米国支配層」の意を酌み、その為に汗をかく人間には、厚遇を与えるというのが「米国支配層」の姿勢です。「昭和の妖怪」と言われた岸信介は、そのような「米国支配層」のメガネに適う人物だったということです。というよりも、「米国支配層」と岸信介は、同じ穴のムジナであると言った方が良いのかも知れません。日本にも、「米国支配層」と同じように自己中心的なずる賢い支配層が存在したということですし、今も存在しているということです。

トランプ大統領は、そのような「自己中心的な支配層」（ディープ ステート、カバール、戦争屋などと表現される暗黒勢力）を一掃しようとしているという情報が、ＳＮＳでアップされています。しかし、米民主党の有色人種女性議員に対する差別発言等は、明らかにトランプ大統領が差別主義者であることを示しています。我々一般人は、何がどうなっているのか、状況を理解することが非常に困難です。

しかし、これだけは言えると思います。戦後74年かけて「米国支配層」により作り上げられてきた「対米従属構造」を清算するチャンスは、トランプ大統領の今しかないということです。

今、世界はＡＩの技術進歩により、シンギュラリティの時代を迎えようとしています。その際、最も重要なことは、人類が自己中心主義や差別主義と決別することが出来るか否かです。若し、決別することが出来なければ、「米国支配層や岸信介のような日本支配層（＝暗黒勢力）」によって、正義が行われることがない暗黒社会が到来し、それが続くことになります。そして、それは、人類が人間として目覚めた時より希求し続けてきた“愛に満ちて、正義に支配された社会（＝善の社会）”を実現することが、永久に出来なくなることを意味するものと思います。何故ならば、ＡＩが人間の能力を上回ってくるため、暗黒勢力がそのＡＩを駆使して、人類の善社会へのトライを全て封じ込めてしまうことが可能になるからです。従ってどうしても、暗黒勢力を封じ込め、善社会を建設するためには、善勢力が政治の実権を握り、ＡＩ能力を善の方向に駆使出来る環境を作り上げることが必要になります。

「世界のある英知」がその事に気付き、トランプ政権を誕生させたのではないかと推測しています。トランプ大統領に悪役（大いなるアメリカン・ファースト）をやらせ、特に米国社会や日本社会において跋扈する善の顔をした暗黒勢力が仕掛ける調略を、無力化してしまうという戦法です。しかし、この戦法はこのまま行くと、米国は本当に自己中心的なアメリカン・ファーストで終わってしまいます。つまり、大いなる暗黒勢力に支配された国で終わってしまうということです。

そこで、それで終わらせない対策として、善の勢力が暗黒勢力に勝利する（＝正義が勝つ）場面を、モデルとして作り出し、善の勢力が暗黒勢力に勝利した時のノウハウを世界中に拡散することで、全世界で正義が勝つ状況を拡大し、世界中を“善の世界”にしようというものです。

そのモデルの実行役に、若しかしたら日本が指名されているかもと、推察しています。**日本は、支配層が自己中心主義を克服する政治システムを発明した唯一の国だからです。**それは、武士の時代における“本もの天皇制”という形をとって実現しました。凡そ50年前、親日ユダヤ人であるイザヤ・ペンダサン氏はこの不思議な制度を絶賛しており、また、日本人を政治的天才であると評価しました。そして、なんと世界一頭の良いユダヤ人を政治的低能と評価してしまっているのです。

第二次安倍政権の６年半余りは、日米の暗黒勢力が、日本を破滅させる政策を次々と実行し、このままいくと日本はグローバル金融権力達により解体され、消滅することになります。今、この消滅寸前の少し手前の状況だと思います。

日本が助かる為には、「現在世界において、為政者が自己中心主義を克服したモデル国」を完成する以外に方法がありません。その為の中心人物に最も相応しい人物が、神様の思し召しとしか思えないタイミングで、現れてくれました。他ならぬ「れいわ新選組代表・山本太郎氏」です。しかし勿論、彼だけではどうにもなりません。人間ですから完全ではないにしても、ある程度自己中心主義を克服出来た人々（＝本もの日本精神を持つ人々）が結集し、彼をサポートする必要があります。本論文は、そのサポートを無駄ななく、効果的に行うための一つの材料を提供したものでもあります。

上述のモデル国創造の段階において、日米暗黒勢力が裏側から仕掛ける調略を、実は暗黒大魔王であるトランプ大統領の関係筋が防いでくれているのではないかというのが、私の推測です。何しろ、日本は司法、検察、警察、官僚、マスコミの多くが日米暗黒勢力の配下にある状態ですから、表側でのみしか生きることが出来ない我々のような一般人の組織は、裏側からの破壊工作にひとたまりもない訳です。

我々は、暗黒大魔王を信じて、“善の国”、即ち“憲法９条の国・日本”を、選挙等による正攻法で完成させなければなりません。“立憲国民連合政権”は、その為の具体的な政治形態です。私は、我々が戦争の罪悪を深く反省し、祖先から受け継いだ良心を発揮させることで自己中心主義を克服して、“愛と正義に支配された善の国“を、創造出来るはずだと信じていいます。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　完了

（補足資料）“ビルダーバーク会議”

2016.12.23テレビ東京系で、「やりすぎ都市伝説」という番組で、グローバル金融権力がお金を出し、主に欧米系の世界の有力者が集い、年に一回開催される“ビルダーバーク会議”について紹介していました。その中で、グローバル金融権力（ロックフェラー、ロスチャイルド）に付いても言及しており、両財団の総資産は、夫々1京円にもなると述べていました。そして、米国の殆どの大企業は、二つの財団のどちらかの系列に属しているということです。

そして、このグローバル金融権力が資金提供して、世界の問題について、年1回話し合う非公開会議が、ビルダーバーク会議です。どうやら、この会議が、欧米を中心とする世界の方向を決める最高位の会議ということになり、表の国連における各種会議の方向付けもこの裏会議の影響を受けています。その会議の詳細を、以下に示します。

[1954年](https://ja.wikipedia.org/wiki/1954%E5%B9%B4)から毎年1回、世界的な影響力を持つ政治家や官僚、多国籍企業・金融機関の代表やヨーロッパの王族、貴族の代表者など約130人が、北米や欧州の各地で会合を開き、政治経済や環境問題等の多様な国際問題について討議する完全非公開の会議です。**ビルダーバーグ・クラブ**、**ビルダーバーグ・ソサエティ**とも呼ばれて、「陰の[サミット](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%B5%E3%83%9F%E3%83%83%E3%83%88)」と呼ばれることもあります。出席者リストや議題は、ある程度ウェブサイトで公表され、ジャーナリストやコラムニスト等も招待されますが、会議での討議内容は非公開であり記事になることはありません。

非欧米諸国からの参加者は、過去、[イラン](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%A4%E3%83%A9%E3%83%B3)、[イラク](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%A4%E3%83%A9%E3%82%AF)、[ニュージーランド](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%8B%E3%83%A5%E3%83%BC%E3%82%B8%E3%83%BC%E3%83%A9%E3%83%B3%E3%83%89)、[イスラエル](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%A4%E3%82%B9%E3%83%A9%E3%82%A8%E3%83%AB)、[パキスタン](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%91%E3%82%AD%E3%82%B9%E3%82%BF%E3%83%B3)等からの参加が確認されています。日本からは[2009年](https://ja.wikipedia.org/wiki/2009%E5%B9%B4)にアテネで開かれた会議に、当時[国際エネルギー機関](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%9B%BD%E9%9A%9B%E3%82%A8%E3%83%8D%E3%83%AB%E3%82%AE%E3%83%BC%E6%A9%9F%E9%96%A2)事務局長を務めていた[田中伸男](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E7%94%B0%E4%B8%AD%E4%BC%B8%E7%94%B7)が参加しましたが、日本国として参加は拒否されています。[2011年](https://ja.wikipedia.org/wiki/2011%E5%B9%B4)のスイス・[サンモリッツ](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%B5%E3%83%B3%E3%83%A2%E3%83%AA%E3%83%83%E3%83%84)での会議には、中国から外務次官として[傅瑩](https://ja.wikipedia.org/w/index.php?title=%E5%82%85%E7%91%A9&action=edit&redlink=1)が参加しました。現在の議長は、[アクサ](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%A2%E3%82%AF%E3%82%B5)の[CEO](https://ja.wikipedia.org/wiki/CEO)／[アンリ・ドゥ・キャストゥル](https://ja.wikipedia.org/w/index.php?title=%E3%82%A2%E3%83%B3%E3%83%AA%E3%83%BB%E3%83%89%E3%82%A5%E3%83%BB%E3%82%AD%E3%83%A3%E3%82%B9%E3%83%88%E3%82%A5%E3%83%AB&action=edit&redlink=1)です。

出席者のおよそ2/3が[多国籍企業](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%A4%9A%E5%9B%BD%E7%B1%8D%E4%BC%81%E6%A5%AD)ないし多国籍金融機関の経営者、国際メディア、およそ1/3が各国の政治家と言われています。毎年、アメリカから30人、欧州各国から80人、国際機関などから10人とも言われており、また、著名な大企業であっても、自薦では参加者を送ることができないと言われています。

第二次世界大戦後の大西洋関係の再構築にビルダーバーク会議は極めて重要な役割を果たしたとする見解があります。

[王立国際問題研究所](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E7%8E%8B%E7%AB%8B%E5%9B%BD%E9%9A%9B%E5%95%8F%E9%A1%8C%E7%A0%94%E7%A9%B6%E6%89%80)、[外交問題評議会](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%A4%96%E4%BA%A4%E5%95%8F%E9%A1%8C%E8%A9%95%E8%AD%B0%E4%BC%9A)、[三極委員会](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E4%B8%89%E6%A5%B5%E5%A7%94%E5%93%A1%E4%BC%9A)とも関係があります。ビルダーバーグ会議出席者とこれらの組織のメンバーには重複が認められ、ビルダーバーグ会議の情報は、重複するメンバーによって下部組織に伝達されると見る説があります。 ビルダーバーグ会議が日本の受け入れを拒否したため、1973年に日米欧委員会（2000年より三極委員会）が設立されたと言われています。

1991年の会議には、当時[アーカンソー州](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%A2%E3%83%BC%E3%82%AB%E3%83%B3%E3%82%BD%E3%83%BC%E5%B7%9E)知事だったビル・クリントンが招待されました。クリントンは会議の1年半後の1993年1月にアメリカ大統領に就任しました。1993年の会議には[イギリス労働党](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%8A%B4%E5%83%8D%E5%85%9A_%28%E3%82%A4%E3%82%AE%E3%83%AA%E3%82%B9%29)の[トニー・ブレア](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%88%E3%83%8B%E3%83%BC%E3%83%BB%E3%83%96%E3%83%AC%E3%82%A2)が招待され、ブレアは会議の4年後の1997年5月にイギリス首相に就任しました。アフガニスタン侵攻、イラク戦争を始めたジョージ・Ｗ・ブッシュ元大統領もオバマ前大統領も、大統領になる前に、この会議に招待されたと言われています。つまり、この会議で、事前に、米英の大統領になれるだけの資質を持っているか否かの確認や承認が、行われているのではないかと推察されます。つまり、ビルダーバーグ会議こそ、世界の行末を決める最高位の会議ということになります。

ところで、前述のテレビ番組「やりすぎ都市伝説」によると、トランプ米大統領は、このビルダーバーグ会議に招待されていないとのことです。若しかしたら、トランプ米大統領の出現は、ビルダーバーグ会議の主催者達の予想を超える出来事だったのかも知れませんが、そうでない可能性もあります。トランプ米大統領を出現させたSNSの主役であるザッカーバーグ（[Facebook](https://ja.wikipedia.org/wiki/Facebook)開設者）等は、招待されているからです。

メンバーの中心は、[デイヴィッド・ロックフェラー](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%87%E3%82%A4%E3%83%B4%E3%82%A3%E3%83%83%E3%83%89%E3%83%BB%E3%83%AD%E3%83%83%E3%82%AF%E3%83%95%E3%82%A7%E3%83%A9%E3%83%BC)や[キッシンジャー](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%AD%E3%83%83%E3%82%B7%E3%83%B3%E3%82%B8%E3%83%A3%E3%83%BC)などの中道派（国際協調主義）や、[ネオコン](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%96%B0%E4%BF%9D%E5%AE%88%E4%B8%BB%E7%BE%A9_%28%E3%82%A2%E3%83%A1%E3%83%AA%E3%82%AB%29)と呼ばれる人々も会議の常連になっています。

ダニエル・エスチューリン（[Daniel Estulin](https://en.wikipedia.org/wiki/Daniel_Estulin)）は、ビルダーバーグ会議について、以下のように主張しています。（ダニエル・エスチューリンに関する参照文献：

<http://blog.goo.ne.jp/jfk1122zzzya/e/68bd5a8f30528a98935ab1ea2ba901c1>）

1. 各年のビルダーバーグ会議の決定に従って、各国政府、財界への工作、メディアを通じた世論操作が発動される。
2. その都度、議論されるトピックは国際政治経済状況による異なるが、最終目標は、あくまでも欧米による世界統一権力の樹立である。そのための手段として、メディアおよびネットの国際的支配、[国民総背番号制](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%9B%BD%E6%B0%91%E7%B7%8F%E8%83%8C%E7%95%AA%E5%8F%B7%E5%88%B6)[[23]](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%93%E3%83%AB%E3%83%80%E3%83%BC%E3%83%90%E3%83%BC%E3%82%B0%E4%BC%9A%E8%AD%B0#cite_note-23)と「人体埋め込みチップ」、[GPS](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%B0%E3%83%AD%E3%83%BC%E3%83%90%E3%83%AB%E3%83%BB%E3%83%9D%E3%82%B8%E3%82%B7%E3%83%A7%E3%83%8B%E3%83%B3%E3%82%B0%E3%83%BB%E3%82%B7%E3%82%B9%E3%83%86%E3%83%A0)による大衆監視、電子通貨システムを通じた国際通貨統合、人口抑制といったサブ・テーマが継続的に取り扱われている。
3. [9.11](https://ja.wikipedia.org/wiki/9.11)以降、米国・ネオコン派に対して米国・非ネオコン派および欧州派の意見対立がある。
4. 1997年の会議でビルダーバーグでは、カナダから[ケベック州](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%B1%E3%83%99%E3%83%83%E3%82%AF%E5%B7%9E)を分離した残部をアメリカに統合する計画を検討する予定であったが、ダニエル・エスチューリン、ジェームス・P・タッカー（[Jim P.Tucker,Jr](https://en.wikipedia.org/wiki/Jim_Tucker_%28journalist%29)）らの活動により、「[トロント・スター](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%88%E3%83%AD%E3%83%B3%E3%83%88%E3%83%BB%E3%82%B9%E3%82%BF%E3%83%BC)」紙をはじめとするカナダのマスコミが大々的にビルダーバーグ会議について報道するに至った。それが国際世論の注目を集めたことにより、計画は頓挫した。その結果、ダニエル・エスチューリンは暗殺されかけた。

このダニエル・エスチューリンの主張は、正しいものと思います。先の「やりすぎ都市伝説」の番組では、実際に腕にチップを埋め込んだ人が出て来て、その人は“自分は、時代の先端的な人間である”というようなことを得意げに話していました。また、2016年の米大統領選においても、メディアを通じた世論操作の状況が流れてきます。何より、日本のマスコミの安倍政権従属・擁護報道は、このビルダーバーグ会議で決定された方針に沿ったものだと理解すれば、大変納得感が得られます。安倍政権が目指すものも、最終的には②への全面協力であると思われます。ただ、この②の実現が、世界の人々、日本の人々にとって望ましいものなのでしょうか？私には、チャップリンが予言したような、人間が機械の一部として使われる終局的な世界を顕したものに見えます。

以上の事を考えますと、私は暗澹たる気持ちになってしまいます。オウム真理教の地下鉄サリン事件は、1995年3月20日に引き起こされました。この事件の首謀者・松本智津夫（麻原彰晃）について、「人間をロボットみたいに扱うことに異常に興味を抱いている」という情報を思い出しました。オウム真理教によって引き起こされた事件は、突き詰めれば、松本智津夫という “極めて自己中心的な、洗脳力が強い人間”によって引き起こされた悪夢です。それは、すんでのところで、日本の国会が武力制圧されてしまうところまで進んでいました。まだ、警察力を含めた日本社会が健全であったために、松本智津夫の野望を抑え込むことが出来たと言えるでしょう。

また、ナチス・ドイツのヒットラー自身も、 “極めて自己中心的な、感化力（カリスマ性）が強い人間”だと言えるでしょう。彼は、ワイマール憲法という当時最も民主的と言われる憲法の下で、民衆の不満を巧みに取り込み、更に、秘密警察を使って独裁政権を樹立し、20世紀最大の大悪行を冒したということになります。彼も、人間をロボットのように扱った人物であったと言えるでしょう。

そして、前述の「やりすぎ都市伝説」によれば、「米大統領を、人工知能を埋め込んだ人造人間化する計画」があるというのです。世界の行末を議論する世界最高峰の会議で、このような恐ろしいことを考えているとしたら、耳目を疑う話です。この話は、世界最高の権力者である米大統領を、ビルダーバーグ会議の主達の思い通りに動く人間にするということでもあります。実質的に、クリントン氏、ブッシュ氏、オバマ氏も、ビルダーバーグ会議の主達の思いに沿って動いたのだと思います。しかし、彼らは、人造人間ではありません。細かいところでは、ビルダーバーグ会議の主達の思い通りになっていないこともあったと思います。それで、より完全に思い通りになる半ロボットの米大統領を実現しようということです。最も民主的な社会を実現した欧米諸国は、ビルダーバーグ会議の主達、即ち「米英等の支配者・富」（＝グローバル金融権力）に、巧みに管理・制御されているという実態を知る必要があります。そして、彼らのブレインは、IQが200とも300ともあると言われている、世界一頭の良いユダヤ系の学者や知識人が中心であると思います。しかし、如何に頭が良かろうと、また、如何に富を蓄積していようと、彼らが「自己中心的な心」を脱却しない限り、「民主的な平和な世界」（＝“善の国”）を実現出来ることはありません。2000年以上も昔に、預言者イエスが述べた**「富んでいる者が神の国に入るよりは、ラクダが針の穴を通る方がもっとやさしい」（マタイ伝19:24）**という聖句を思い起こします。

[9.11](https://ja.wikipedia.org/wiki/9.11)以降、世界はそれ以前の常識では考えられない状況に陥り、危険な状態になっているのかも知れません。

その原因の一つが、ビルダーバーグ会議の主達の世代交代が起こり、真摯に世界平和に向き合うというより、今までの自分達の富を維持・管理するにはどのようにしたら良いかという、より自己中心的な方向へと「会議の存在目的」が変化してしまったことに起因しているのかも知れません。今は、人類が知恵を出し合い、この危機的な状況を脱却する必要がある時だと思います。